



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月8日

東

上場会社名 神鋼商事株式会社 上場取引所
 コード番号 8075 URL <https://www.shinsho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高下 拡張
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 岡 洋平 (TEL) 03-5579-5201
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	617,177	4.4	13,223	△0.5	11,763	△8.2	8,563	△6.0
2024年3月期	591,431	1.1	13,296	△1.2	12,814	1.1	9,111	△0.9

(注) 包括利益 2025年3月期8,505 百万円(△47.2%) 2024年3月期16,099 百万円(26.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	324.24	—	9.7	3.0	2.1
2024年3月期	345.13	—	11.5	3.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 1,596百万円 2024年3月期 123百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	386,870	92,977	23.6	3,461.36
2024年3月期	396,408	87,480	21.7	3,256.71

(参考) 自己資本 2025年3月期 91,437百万円 2024年3月期 85,982百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	6,989	6,688	△5,013	21,380
2024年3月期	9,090	△2,789	△7,240	12,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	125.00	—	190.00	315.00	2,789	30.4	3.5
2025年3月期	—	150.00	—	150.00	300.00	2,656	30.8	3.0
2026年3月期(予想)	—	53.00	—	53.00	106.00		30.4	

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。2024年3月期及び2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の年間配当金は、318円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	304,000	△0.9	4,700	△33.1	5,300	△13.2	4,300	△5.9	162.00
通 期	637,000	3.2	11,900	△10.0	12,000	2.0	9,200	7.4	348.00

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	26,581,686株	2024年3月期	26,581,686株
② 期末自己株式数	2025年3月期	165,063株	2024年3月期	180,090株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	26,412,345株	2024年3月期	26,401,017株

(注) 1. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
2. 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式(2025年3月期 141,642株、2024年3月期 156,666株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期 145,917株、2024年3月期 157,341株)。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)における世界経済は、緩やかな回復基調を維持しつつも、物価上昇による金融政策の引き締め、信用収縮、地政学リスクの高まり、保護主義の拡大、過剰生産能力といった複合的な要因により、不確実性が増した年となりました。我が国経済は、持ち直しの動きの中、円安によるコスト高や人手不足が建設市場に影響を与えたほか、自動車の減産や半導体市場の回復の遅れなどにより経済成長の勢いが抑えられる不透明な状況が続きました。また米国の関税政策による景気悪化の懸念や中国の内需低迷と不動産市場の停滞が、世界経済の方向性を大きく変える可能性もあり、予断を許さない状況です。

このような環境下において、当連結会計年度では、2024年5月に公表した「中期経営計画2026」の成長戦略を推進し、売上高は6,171億77百万円(前連結会計年度比4.4%増)、営業利益は132億23百万円(同0.5%減)、経常利益は117億63百万円(同8.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は85億63百万円(同6.0%減)となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、以下のとおりです。

①金属セグメント

i) 鉄鋼ユニット

主力である特殊鋼・鋼板製品については、自動車生産台数および建築向け分野で需要が減少したものの、鋼板製品の取扱量が増加したことにより売上高は横ばいとなりました。利益については、持分法投資損益が増加したものの海外子会社で減益となったことにより、全体では減益となりました。

これらにより、鉄鋼ユニットの売上高は2,577億91百万円(前連結会計年度比0.0%減)となり、利益は56億2百万円(同15.5%減)となりました。

ii) アルミ・銅ユニット

銅製品はエアコン等の空調銅管及び自動車向け端子コネクタの取扱量が増加しました。アルミ製品は自動車向け取扱量が減少しましたが、店売り向けの取扱量が増加しました。非鉄原料は銅相場の高止まりの影響を受け、地金及び銅屑の取扱量は減少しましたが、アルミ屑のメーカー直需の取扱量は増加しました。

これらにより、アルミ・銅ユニットの売上高は1,881億26百万円(前連結会計年度比9.5%増)となり、利益は30億94百万円(同89.2%増)となりました。

iii) 原料ユニット

(株)神戸製鋼所向けの主原料については、粗鋼生産量の低調が続いたことにより取扱量は減少し、価格も下落しました。重点分野である資源循環ビジネスについては、鉄スクラップの需要が旺盛で輸出取扱量が増加しました。バイオマス燃料の取扱量は、取引先の操業低下により減少しました。また海外出資先において貸倒引当金を計上しました。

これらにより、原料ユニットの売上高は806億76百万円(前連結会計年度比11.1%増)となりましたが、利益は1億73百万円(同88.5%減)となりました。

②機械・溶接セグメント

i) 機械ユニット

国内では電池材料等の取扱量が減少となるも、積極的に推進中の非汎用圧縮機のメンテナンスや(株)神戸製鋼所の製鉄所向けの納入等が増加し、売上高は堅調に推移しました。海外では中国での建機部品輸出入取扱量が減少し、韓国ではスポット案件が減少しました。

これらにより、機械ユニットの売上高は611億31百万円(前連結会計年度比2.1%増)となりましたが、利益は22億85百万円(同1.2%減)となりました。

ii) 溶接ユニット

溶接材料は国内外ともに販売単価は上昇しましたが、取扱量は減少となりました。溶接関連機材の取扱量は国内及びタイにて堅調に推移しました。生産材料ではチタン原料の輸入取扱量が増加した一方で、ワイヤーの材料となる鋼材の取扱量は減少しました。

これらにより、溶接ユニットの売上高は291億95百万円(前連結会計年度比1.0%増)となりましたが、利益は7億3百万円(同5.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は3,868億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ95億37百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の増加と投資有価証券の減少によるものです。負債合計は2,938億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ150億34百万円減少しました。これは主に、電子記録債務と長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は929億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億96百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と為替相場の円安に伴う為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ90億71百万円増加し、213億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、69億89百万円（前連結会計年度に比べ21億1百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益127億94百万円、仕入債務の減少額129億16百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、66億88百万円（前連結会計年度に比べ94億78百万円増加）となりました。これは主に、投資有価証券等の売却による収入82億81百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△50億13百万円（前連結会計年度に比べ22億27百万円増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出30億40百万円、配当金の支払額30億10百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済はインバウンド需要や設備投資の拡大を背景に底堅い成長が続いており、また賃金の上昇を背景とした個人消費の改善がみられる一方、米国の関税政策による世界経済への影響、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学リスクの長期化、中国の景気低迷の長期化懸念等を背景に、依然として先行きは不透明な状況です。このような事業環境の中、当社グループは2024年5月22日に開示しました中期経営計画2026を着実に実行します。中期経営計画の2年目となる次期（2026年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高6,370億円、営業利益119億円、経常利益120億円、親会社株主に帰属する当期純利益92億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいことから、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向等を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,309	21,381
受取手形及び売掛金	194,452	189,458
電子記録債権	19,495	18,022
商品及び製品	74,873	74,841
仕掛品	17	140
原材料及び貯蔵品	1,743	1,635
前払金	23,461	21,984
その他	11,470	10,382
貸倒引当金	△240	△306
流動資産合計	337,583	337,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,472	8,338
減価償却累計額	△4,175	△5,040
建物及び構築物 (純額)	3,297	3,297
機械装置及び運搬具	10,068	10,747
減価償却累計額	△7,507	△8,494
機械装置及び運搬具 (純額)	2,561	2,253
土地	1,236	1,275
建設仮勘定	752	568
その他	2,647	3,126
減価償却累計額	△1,665	△1,876
その他 (純額)	981	1,250
有形固定資産合計	8,828	8,646
無形固定資産		
のれん	418	327
ソフトウェア	1,287	1,211
諸施設利用権	11	10
その他	441	477
無形固定資産合計	2,158	2,025
投資その他の資産		
投資有価証券	40,740	32,574
出資金	1,924	1,863
長期貸付金	1,905	2,068
退職給付に係る資産	27	20
繰延税金資産	1,419	1,919
その他	4,470	4,629
貸倒引当金	△2,649	△4,416
投資その他の資産合計	47,837	38,659
固定資産合計	58,824	49,331
資産合計	396,408	386,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,542	159,239
電子記録債務	19,126	13,400
短期借入金	40,158	45,905
未払法人税等	2,214	1,864
契約負債	8,196	12,385
賞与引当金	1,516	1,582
預り金	21,132	18,432
その他	25,064	19,389
流動負債合計	280,951	272,200
固定負債		
長期借入金	20,599	15,350
預り保証金	1,732	732
繰延税金負債	4,252	3,978
役員株式給付引当金	67	88
退職給付に係る負債	828	970
その他	497	572
固定負債合計	27,976	21,692
負債合計	308,927	293,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,615	2,615
利益剰余金	63,612	69,165
自己株式	△241	△220
株主資本合計	71,636	77,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,702	7,017
繰延ヘッジ損益	132	67
為替換算調整勘定	4,510	7,141
その他の包括利益累計額合計	14,345	14,226
非支配株主持分	1,497	1,539
純資産合計	87,480	92,977
負債純資産合計	396,408	386,870

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	591,431	617,177
売上原価	552,287	576,778
売上総利益	39,144	40,398
販売費及び一般管理費	25,847	27,175
営業利益	13,296	13,223
営業外収益		
受取利息	325	380
受取配当金	1,218	1,329
持分法による投資利益	123	1,596
デリバティブ評価益	294	561
貸倒引当金戻入額	1,157	2
雑収入	348	827
営業外収益合計	3,467	4,699
営業外費用		
支払利息	2,082	1,891
売掛債権譲渡損	523	671
為替差損	915	1,763
貸倒引当金繰入額	5	1,477
雑損失	422	355
営業外費用合計	3,949	6,158
経常利益	12,814	11,763
特別利益		
投資有価証券売却益	652	2,839
出資金売却益	29	-
負ののれん発生益	-	180
債務保証損失引当金戻入額	120	-
特別利益合計	801	3,019
特別損失		
減損損失	-	592
投資有価証券売却損	-	1,132
投資有価証券評価損	-	264
出資金評価損	33	-
特別損失合計	33	1,988
税金等調整前当期純利益	13,582	12,794
法人税、住民税及び事業税	3,981	3,949
法人税等調整額	506	397
法人税等合計	4,487	4,347
当期純利益	9,094	8,446
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△17	△117
親会社株主に帰属する当期純利益	9,111	8,563

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	9,094	8,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,078	△2,716
繰延ヘッジ損益	97	△65
為替換算調整勘定	1,577	2,375
持分法適用会社に対する持分相当額	252	464
その他の包括利益合計	7,005	59
包括利益	16,099	8,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,073	8,444
非支配株主に係る包括利益	26	60

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,650	2,608	57,069	△243	65,084
当期変動額					
剰余金の配当			△2,568		△2,568
親会社株主に帰属する当期純利益			9,111		9,111
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
連結子会社株式の取得による持分の増減		6			6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6	6,543	2	6,552
当期末残高	5,650	2,615	63,612	△241	71,636

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,561	34	2,787	7,384	1,428	73,896
当期変動額						
剰余金の配当						△2,568
親会社株主に帰属する当期純利益						9,111
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						3
連結子会社株式の取得による持分の増減						6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,140	97	1,722	6,961	69	7,030
当期変動額合計	5,140	97	1,722	6,961	69	13,583
当期末残高	9,702	132	4,510	14,345	1,497	87,480

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,650	2,615	63,612	△241	71,636
当期変動額					
剰余金の配当			△3,010		△3,010
親会社株主に帰属する当期純利益			8,563		8,563
自己株式の取得					-
自己株式の処分				20	20
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,552	20	5,573
当期末残高	5,650	2,615	69,165	△220	77,210

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,702	132	4,510	14,345	1,497	87,480
当期変動額						
剰余金の配当						△3,010
親会社株主に帰属する当期純利益						8,563
自己株式の取得						-
自己株式の処分						20
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,684	△65	2,630	△118	41	△77
当期変動額合計	△2,684	△65	2,630	△118	41	5,496
当期末残高	7,017	67	7,141	14,226	1,539	92,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,582	12,794
減価償却費	1,506	1,638
のれん償却額	38	91
各種引当金の増減額 (△は減少)	△2,599	1,560
受取利息及び受取配当金	△1,544	△1,709
支払利息	2,082	1,891
持分法による投資損益 (△は益)	△123	△1,596
負ののれん発生益	-	△180
減損損失	-	592
投資有価証券売却損益 (△は益)	△652	△1,707
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	264
出資金売却損益 (△は益)	△29	-
出資金評価損益 (△は益)	33	-
売上債権の増減額 (△は増加)	328	10,388
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,459	3,167
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,361	△12,916
未収入金の増減額 (△は増加)	34	1,475
未払費用の増減額 (△は減少)	1,135	△3,934
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	3,611	△745
小計	13,502	11,074
利息及び配当金の受取額	1,633	1,823
利息の支払額	△2,099	△1,889
法人税等の支払額	△3,944	△4,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,090	6,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△901	△731
有形固定資産の売却による収入	208	42
投資有価証券等の取得による支出	△262	△13
投資有価証券等の売却による収入	1,624	8,281
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,293	-
短期貸付けによる支出	△449	△749
短期貸付金の回収による収入	6	652
長期貸付けによる支出	△89	△172
長期貸付金の回収による収入	-	0
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	△633	△621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,789	6,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,744	△792
長期借入れによる収入	5,600	1,900
長期借入金の返済による支出	△2,499	△3,040
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22	△49
配当金の支払額	△2,568	△3,010
非支配株主への配当金の支払額	△9	△71
非支配株主からの払込みによる収入	-	30
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	2	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,240	△5,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	447	406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△492	9,071
現金及び現金同等物の期首残高	12,800	12,308
現金及び現金同等物の期末残高	12,308	21,380

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

役員報酬B I P信託制度について

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「取締役等」という。)を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値の最大化への貢献意欲を高めることを目指して、「役員報酬B I P信託」制度を2022年8月より導入しております。なお、2022年6月24日開催の第104回定時株主総会にて、本制度の導入を決議しております。

(1) 制度の概要

取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場または当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役等に対して、役位に応じて決定される株式数の当社株式及び売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日以降に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において218,430千円、156,666株であり、当連結会計年度末において197,482千円、141,642株であります。

当社は、2025年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。上記の株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「金属」と「機械・溶接」の2セグメント、「鉄鋼」「アルミ・銅」「原料」「機械」「溶接」の5ユニットを報告セグメントとしてお

ります。

「鉄鋼」は、特殊鋼、薄板、厚板を中心に、鋳鍛鋼、チタン、鉄粉などを国内及び海外へ販売しております。

「アルミ・銅」は、主に自動車、空調向けのアルミ・銅製品を国内及び海外へ販売しております。「原料」は、主に(株)神戸製鋼所へ石炭、鉄鉱石、合金鉄などを国内及び海外から調達し、販売しております。「機械」は、主に産業機械、化学機械などを国内及び海外へ販売しております。「溶接」は、主に溶接材料、溶接機などを国内及び海外へ販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	調整額	合計
	金属				機械・溶接			計			
	鉄鋼	アルミ・銅	原料	小計	機械	溶接	小計				
売上高											
外部顧客への売上高	257,839	171,847	72,626	502,314	59,898	28,918	88,817	591,131	299	—	591,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	334	△334	—
計	257,839	171,847	72,626	502,314	59,898	28,918	88,817	591,131	633	△334	591,431
セグメント利益又は 損失(△)	6,634	1,635	1,514	9,784	2,312	744	3,057	12,841	△27	—	12,814
セグメント資産	160,586	108,973	56,486	326,046	37,184	18,686	55,871	381,917	83	14,407	396,408
その他の項目											
減価償却費	583	406	319	1,309	129	67	196	1,505	0	—	1,506
受取利息	41	193	8	242	67	15	83	325	0	—	325
支払利息	1,212	357	270	1,840	129	105	235	2,076	6	—	2,082
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	731	266	360	1,358	126	42	168	1,526	0	—	1,527

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

II 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	調整額	合計
	金属				機械・溶接			計			
	鉄鋼	アルミ・銅	原料	小計	機械	溶接	小計				
売上高											
外部顧客への売上高	257,791	188,126	80,676	526,594	61,131	29,195	90,326	616,921	255	—	617,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	351	△351	—
計	257,791	188,126	80,676	526,594	61,131	29,195	90,326	616,921	607	△351	617,177
セグメント利益又は 損失(△)	5,602	3,094	173	8,871	2,285	703	2,989	11,860	△97	—	11,763
セグメント資産	160,148	106,772	41,228	308,148	40,460	17,739	58,199	366,347	75	20,446	386,870
その他の項目											
減価償却費	656	468	307	1,432	141	64	205	1,637	0	—	1,638
受取利息	58	214	9	282	81	16	97	380	0	—	380
支払利息	1,037	335	303	1,675	126	85	212	1,888	3	—	1,891
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	337	265	391	994	260	56	316	1,310	0	—	1,311

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社の組織改正に伴い、従来の「鉄鋼」「鉄鋼原料」「非鉄金属」「機械・情報」「溶材」の5セグメントから、「金属」と「機械・溶接」の2セグメント、「鉄鋼」「アルミ・銅」「原料」「機械」「溶接」の5ユニットに変更しました。この組織改正がセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	591,131	616,921
「その他」の区分の売上高(注)	633	607
セグメント間取引消去	△334	△351
連結財務諸表の売上高	591,431	617,177

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,841	11,860
「その他」の区分の損失(△)(注)	△27	△97
連結財務諸表の経常利益	12,814	11,763

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	381,917	366,347
「その他」の区分の資産(注1)	83	75
全社資産(注2)	14,753	20,846
セグメント間取引消去等	△345	△399
連結財務諸表の資産合計	396,408	386,870

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,505	1,637	0	0	1,506	1,638
受取利息	325	380	0	0	325	380
支払利息	2,076	1,888	6	3	2,082	1,891
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,526	1,310	0	0	1,527	1,311

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,256円71銭	3,461円36銭
1株当たり当期純利益	345円13銭	324円24銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度48千株)
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 4. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,111	8,563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,111	8,563
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,800	8,804

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2025年2月5日開催の取締役会において、2025年4月1日に株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大及び当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割しました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,860,562株
今回の分割により増加する株式数	17,721,124株
株式分割後の発行済株式総数	26,581,686株
株式分割後の発行可能株式総数	81,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年3月10日
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年4月1日

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年4月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

② 定款変更の内容

現行定款	変更定款
第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>2千700万株</u> とする。	第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>8千100万株</u> とする。

③ 変更の日程

取締役会決議日 2025年2月5日
効力発生日 2025年4月1日

(4) その他

① 資本金額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 当連結会計年度の期末配当金

今回の株式分割は、2025年4月1日を効力発生日としておりますので、2025年3月31日を基準日とする当連結会計年度の期末配当金は、株式分割前の株式を対象として支払われます。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。